

防整施第16881号
令和2年10月28日
一部改正 防整施第9450号
令和5年4月26日
一部改正 防整施第10092号
令和6年4月24日
一部改正 防整施第14959号
令和6年6月26日
一部改正 防整建第7672号
令和7年3月27日

大臣官房会計課長
防衛大学校総務部会計課長
防衛医科大学校事務局経理部経理課長
防衛研究所企画部総務課長
統合幕僚監部総務部総務課長
陸上幕僚監部監理部会計課長
海上幕僚監部総務部経理課長
航空幕僚監部総務部会計課長 殿
情報本部総務部会計課長
防衛監察本部総務課長
各地方防衛局総務部長
帯広防衛支局長
東海防衛支局長
熊本防衛支局長
名護防衛事務所長
防衛装備庁長官官房会計官

整備計画局施設計画課長
(公印省略)

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び同施行令の
取扱いに係る細部事項の運用について（通知）

標記について、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び同施行令の取扱いに係る細部事項について（防整施第6939号。28.3.31。以下「通知」という。）に基づき別紙のとおり定めたので、遺漏のないよう措置されたい。

なお、適用開始は令和2年11月1日からとし、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び同施行令の取扱いに係る細部事項の運用について（防整施第7129号。28.3.31）は、令和2年10月31日限りで廃止する。

添付書類：別紙

写送付先：整備計画局施設整備官、提供施設計画官、施設技術管理官

第1 発注の見通しに関する事項の公表

1 公表の様式

通知の別紙の第1の1(1)及び(2)で定める公表については、別紙様式第1によるものとする。

2 公表しない工事

次に掲げる工事については、通知の別紙の第1の公表を行わないものとする。

- (1) 当該年度の工事に必要な土地等の取得が未了で、見通しとして公表することができないと判断される工事
- (2) 当該年度の工事に必要な他の公物管理者等との協議、調整が未了で、見通しとして公表することができないと判断される工事
- (3) 当該年度の工事に必要な地元の関係者等との協議・調整、埋蔵文化財調査が未了で、見通しとして公表することができないと判断される工事
- (4) 当該年度に組み込まれている詳細設計が未了で、見通しとして公表することができないと判断される工事
- (5) 附帯工事又は受託工事等で、県・市町村議会承認等が未了のため、見通しとして公表することができないと判断される工事
- (6) 災害発生期間中、災害発生直後又は事故等で緊急的に行う工事（災害査定等を経て計画的に実施する災害復旧工事を除く）
- (7) 他の工事の入札状況や執行状況に影響を受ける工事及び管理施設・構造物等の損傷程度の確認等に関連した不確定要素により、緊急的に発注する工事

3 留意事項

- (1) 公表の内容に追加・変更があった場合は、速やかに更新するものとする。
- (2) 前項各号の理由により公表することができないと判断される工事については、関係者等の同意が得られるなど発注が可能となった後に、公表を行うものとする。
- (3) 発注済の工事について設計変更の必要が生じた場合、その設計変更に関する発注の見通しの公表は行わないものとする。
- (4) 入札手続等に関する情報については、できる限り詳細な記述を行うものとする。

第2 入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表

1 公表の様式

- (1) 通知の別紙の第2の1において定める公表については、次の各様式を使用するものとする。

ア 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号。以下「令」という。）第4条第2項第2号に関する事項

別紙様式第2

イ 同 第3号に関する事項

別紙様式第3

ウ 同 第4号及び第5号に関する事項

別紙様式第3又は別紙様

エ 同 第 6 号及び第 7 号に関する事項	式第 7 別紙様式第 4
オ 同 第 9 号に関する事項	別紙様式第 3、別紙様式 第 5 又は別紙様式第 7
カ 同 第 1 0 号に関する事項	別紙様式第 5
キ 令第 4 条第 3 項に関する事項	別紙様式第 6

- (2) 別紙様式第 7 の公表にあたっては、建設工事請負契約に係る総合評価落札方式の適用に関する事務処理について（防整施第 6 0 3 3 号。3 1. 3. 2 8）の別添 2 の第 4 章 3 で定める別紙様式第 2 又は別紙様式第 3 を添付するものとする。

2 公表の方法

入札結果のホームページ掲載にあたっては、別紙様式第 8 によるものとし、工事名に別紙様式第 3 若しくは別紙様式第 7 の入札・契約状況調書又は別紙様式第 5 の随意契約結果書をリンクさせる設定を行うものとする。

第 3 指名競争入札の公表

1 指名通知後の公表

別紙様式第 3 により、指名通知後速やかに公表する事項は次のとおりとし、業者名欄は空欄とする。

- (1) 工事名、種別、工事場所、工事概要及び工期
- (2) 入札方式
- (3) 入札日
- (4) 指名理由

2 契約締結時の公表

別紙様式第 3 の 2 指名理由に「別紙のとおり」と記載し、別紙様式第 9 により作成のうえ、別紙様式第 3 に添付して公表するものとする。

第 4 不正行為等に対する措置

通知の別紙の第 3 の 2 に定める通知は、別紙様式第 1 0 によるものとする。

第 5 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 1 2 年法律第 1 2 7 号）第 1 7 条に基づき定められた「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年 1 0 月 1 8 日閣議決定。以下「指針」という。）における措置

- 1 通知の別紙の第 4 の 3 に定める公表については、別紙様式第 3 又は別紙様式第 7 を使用するものとする。
- 2 通知の別紙の第 4 の 4 に定める公表については、別紙様式第 1 1 を使用するものとする。

第 6 公表の期間等

- 1 文書閲覧窓口（閲覧文書の閲覧を希望する部外者からの申し出に応ずるために防衛省発注機関の長が定める閲覧場所をいう。以下同じ。）にて閲覧に供する期間
 - (1) 発注見通し
通知の別紙の第1第2項より定めた日を公表の開始日とし、当該年度の3月31日までとする。
 - (2) 入札結果等
公表した日（契約の締結前に公表した事項については、契約を締結した日）の翌日から起算して、少なくとも1年間が経過する日までとする。
- 2 ホームページによる公表の期間
 - (1) 発注見通し
文書閲覧窓口における公表の開始日以降の直近のホームページ掲載可能日から公表した日の属する年度の3月31日以降の直近のホームページ更新日までとする。
 - (2) 入札結果等
当該月の入札結果及び随意契約締結結果を翌月5日以降の直近のホームページ掲載可能日から、最短でも、競争に付した場合は、公告の属する年度の翌年度の3月31日以降の直近のホームページ更新日、随意契約によることとした場合は、契約を締結した日の属する年度の翌年度の3月31日以降の直近のホームページ更新日までとする。
- 3 ホームページのトップページ等
次に掲げる内容を網羅したトップページを作成する。
ただし、これにより難しい場合であっても、次に掲げる内容をホームページにおいて公表するものとする。
 - (1) 発注見通し、入札結果等及び入札公告等
 - (2) 入札公告等を掲載する入札方式等一覧
 - (3) 入札方式等ごとの公表事案等一覧（入札方法等、工事名、公告日、開札日）
 - (4) 公表する情報がない場合は、公表する情報がない旨

第7 入札状況の報告

通知の別紙の第2第4項に定める入札状況の報告については、別紙様式第3若しくは別紙様式第7の入札・契約状況調書又は別紙様式第5の随意契約結果書を作成の上、陸上幕僚監部並びに陸上自衛隊の部隊及び機関は陸上幕僚監部監理部会計課長、海上幕僚監部並びに海上自衛隊の部隊及び機関は海上幕僚監部総務部経理課長、航空幕僚監部並びに航空自衛隊の部隊及び機関は航空幕僚監部総務部会計課長、各地方防衛局は総務部契約課長、施設等機関、情報本部、防衛監察本部及び防衛装備庁は当該機関の入札・契約状況調書の作成を担当する部署の課長が取りまとめの上、各地方防衛局は当該月分の入札・契約状況調書を翌月の月末までに、地方防衛局以外の防衛省発注機関は当該年度分の入札・契約状況調書を翌年度の5月末日までに整備計画局建設制度官宛て送付するものとする。

第 8 通知に基づき公表する文書

工事等に係る防衛省所管契約事務取扱細則第 25 条第 1 項に規定する基準の取扱いに関する細部事項について（防整施第 7 1 2 2 号。28. 3. 31）及び建設工事における建設共同企業体の取扱いの運用について（防整施第 7 1 1 3 号。28. 3. 31）を公表するものとする。

令和2年度発注予定工事

〇〇(防衛省発注機関名)における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。

なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【建築一式工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定工事

〇〇(防衛省発注機関名)における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【土木一式工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定工事

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【電気工事及び電気通信工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定工事

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【管工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定工事

別紙様式第1

記載例

〇〇(防衛省発注機関名)における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【建築一式工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1	〇〇(〇〇)庁舎新設建築工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	建築一式工事	庁舎新設(RC造5階建 約10,000m ²)に係る建築工事	総合評価方式 技術提案評価型 (基準額以上)	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	工事規模:10億円以上20億円未満、 役務的保証(請負代金額の30%以上) 「公共工事実績」 「週休二日制工事(受注者希望型)」 「Ⅰ期工事分(追加工事あり)」
2	〇〇(〇〇)〇〇宿舍改修建築工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	建築一式工事	宿舍(RC造5階建 約2,000m ²)、 宿舍(RC造5階建 約500m ²)の外 壁改修工事	競争参加向上型 総合評価方式	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	工事規模:3千万円以上1億円未満、 金銭的保証(請負代金額の10%以上)
3	〇〇(〇〇)倉庫新設建築その他工事 (仮称)	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	建築一式工事	倉庫(S造平屋建 約6,000m ²)新 設に係る建築工事、建物附帯土木工 事	総合評価方式 施工能力評価型 (地域評価型)	3／四半期	3／四半期	3／四半期	工事規模:3億円以上5億円未満、 金銭的保証(請負代金額の10%以上) 「公共工事実績」
4											
5											
6											
7											

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定工事

別紙様式第1

記載例

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【土木一式工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1	〇〇（〇〇）滑走路防波堤工事	〇〇飛行場	〇〇カ月	令和〇年〇月	土木一式工事	防波堤 RC造 長さ150m、高さ5 m、幅3m	総合評価方式 技術提案評価型 （基準額以上）	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	工事規模：6.9億円以上10億円未 満、 役務的保証（請負代金額の30%以上） 「公共工事実績」
2	〇〇（〇〇）庁舎新設土木工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	土木一式工事	庁舎新設（RC造5階建 約10,000 m2）に係る附帯土木工事 配水管20 0m、張芝5,000m2、舗装10,00 0m2	総合評価方式 施工能力評価型 「地域評価型」	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	〇〇月〇〇日	工事規模：1億円以上3億円未満、 金銭的保証（請負代金額の10%以上） 「公共工事実績」
3	〇〇（〇〇）宿舎環境整備工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	土木一式工事	フェンス・側溝・舗装等整備、下水道 管切り回し、樹木等撤去工事及び詳 細図等作成業務一式	総合評価方式 施工能力評価型	3/四半期	未定	未定	工事規模：1億円以上3億円未満、 金銭的保証（請負代金額の10%以上） 「公共工事実績」
4											
5											
6											
7											

注） 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定工事

別紙様式第1

記載例

〇〇(防衛省発注機関名)における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【電気工事及び電気通信工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1	〇〇(〇〇)庁舎新設電気工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	R〇年〇月	電気工事	RC造4階建 約10,000m ² 新設に係る附帯電気工事	総合評価方式 技術提案評価型 (基準額以上)	4月23日	6月11日	7月21日	工事規模:1億以上3億未満、 役務的保証(請負代金額の30%以上) 「公共工事実績」 「週休二日制工事(受注者希望型)」 ※追加工事あり
2	〇〇(〇〇)庁舎新設通信工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	電気通信工事	RC造4階建 約10,000m ² 新設に係る附帯通信工事	総合評価方式 技術提案評価型 (基準額以上)	4月23日	6月11日	7月21日	工事規模:5千万円以上1億円未満、 役務的保証(請負代金額の30%以上) 「公共工事実績」 「週休二日制工事(受注者希望型)」 ※追加工事あり
3	〇〇(〇〇)〇〇宿舎改修電気その他工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	電気工事	宿舎(RC造5階建 約2,000m ²)、 宿舎(RC造5階建 約500m ²)に係る 屋内電気工事及び通信工事	競争参加向上型 総合評価方式	11月6日	11月20日	12月22日	工事規模:3千万円以上1億円未満、 金銭的保証(請負代金額の10%以上)
4	〇〇(〇〇)倉庫新設電気その他工事 (仮称)	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	電気工事	倉庫(S造平屋建 約6,000m ²)新設に係る電気工事、通信工事、機械工事	総合評価方式 施工能力評価型 (地域評価型)	3／四半期	3／四半期	3／四半期	工事規模:1億円以上3億円未満、 金銭的保証(請負代金額の30%以上) 「公共工事実績」
5											
6											
7											

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

令和2年度発注予定工事

別紙様式第1

記載例

〇〇（防衛省発注機関名）における令和〇〇年度の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【管工事】

番号	工事件名	場所	期間	着手時期	種別	工事概要	入札方式	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
1	〇〇（〇〇）庁舎新設機械工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	管工事	RC造4階建 約10,000m ² 新設に係る機械工事	総合評価方式 技術提案評価型 （基準額以上）	4月23日	6月11日	7月21日	工事規模：6.9億以上10億未満、 役務的保証（請負代金額の30%以上） 「公共工事実績」、 「週休二日制工事（受注者希望型）」 ※追加工事あり
2	〇〇（〇〇）〇〇宿舎改修機械工事	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	管工事	宿舎（RC造5階建 約2,000m ² ）、 宿舎（RC造5階建 約500m ² ）の屋 内給湯器更新工事	競争参加向上型 総合評価方式	11月6日	11月20日	12月22日	工事規模：2千万円以上5千万円未 満、 金銭的保証（請負代金額の10%以上） 「公共工事実績」
3	〇〇（〇〇）〇〇冷凍機改修機械工事 （仮称）	〇〇駐屯地	〇〇カ月	令和〇年〇月	管工事	冷凍機（1,000kw）2基の更新	総合評価方式 施工能力評価型 （地域評価型）	3／四半期	3／四半期	3／四半期	工事規模：1億円以上3億円未満、 金銭的保証（請負代金額の10%以上） 「公共工事実績」
4											
5											
6											
7											

注）1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。

(令第4条第2項第2号関係)

別紙様式第2
(用紙A4)

一般競争参加資格確認結果書

1 工事名：

2 入札公告日：

3 競争参加資格確認通知期限日：

4 競争参加資格確認申請者及び資格の有無等

競争参加資格確認申請者名	法人番号	資格の有無	資格がないと認めた理由

注：1 「資格の有無」欄には、資格があると認めた場合には「有」と、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。

2 「資格がないと認めた理由」欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

(令第4条第2項第3号、第4号、第5号及び第9号関係)

別紙様式第3
(用紙A4)

入 札 ・ 契 約 状 況 調 書

1 指名・入札・契約状況

工事名					工 事 概 要					
入札方式			工事場所							
入 札 日	令和	年	月	日	種 別		工 期	～		
業 者 名 (商号又は名称)	法人番号	第 1 回 入 札		第 2 回 入 札		第 回 ○ ○		第 回 ○ ○		備 考
		入 札 金 額 (円・税抜)	順位	入 札 金 額 (円・税抜)	順位	○ ○ 金 額 (円・税抜)	順位	○ ○ 金 額 (円・税抜)	順位	

契 約 業 者 名	名称等			
	住 所			
契 約 金 額	¥	(税込)	(¥	(税抜))
予 定 価 格	¥	(税込)	(¥	(税抜))
調 査 基 準 価 格	¥	(税込)	(¥	(税抜))

2 指名理由

別紙のとおり

- 注：1 表中「○○」は、入札を行った場合に「入札」、見積り合わせを行った場合に「見積り合わせ」と記載する。
2 [入札金額]欄には消費税抜きの金額を記載する。
3 [契約金額]、[予定価格]及び[調査基準価格]欄には消費税を含んだ金額を、各欄の括弧内には消費税を含まない金額を記載する。
4 [備考]欄は、落札した場合に「落札」、見積り合わせを行い契約の相手方を決定した場合に「決定」と記載する。
5 下線を付した部分は、一般競争入札の場合に記載しない。

低入札価格調査結果調書

1 調査対象工事名：

2 入札日：

3 調査対象業者名：

4 調査概要

調 査 事 項	調 査 結 果
当該価格での入札理由	
入札価格の適切性	
手持ち工事の状況と技術者の適正配置	
手持ち資材、手持ち機械の状況	
労務者の供給見通し	
過去に施工した公共工事の施工状況	
経営状況及び信用状況	

5 当該工事についての適正履行の有無

6 落札の決定

注：1 4の調査の概要については、「工事等に係る防衛省所管契約事務取扱細則第25条第1項に規定する基準の運用について（通達）」（防経施第9026号。20. 7. 30）に基づく調査結果により記入すること。

2 次順位者を落札者とした場合の公表についても、これに準ずるものとする。

(令第4条第2項第9号及び第10号関係)

別紙様式第5
(用紙A4)

随 意 契 約 結 果 書

工 事 名		工 事 場 所		種 別		工 期	～	工 事 概 要	
契 約 の 相 手 方	名 称 等					法人番号			
	住 所								
契 約 金 額	¥ (税込) (¥ (税抜))								
予 定 価 格	¥ (税込) (¥ (税抜))								
契 約 年 月 日									
選 定 理 由									

(令第4条第3項関係)

別紙様式第6
(用紙A4)

変 更 契 約 調 書

[illegible]

入札・契約状況調書（総合評価落札方式〇〇型）

[illegible]

契 約 業 者 名	名称等	
	住 所	
契 約 金 額	¥	(税込) (¥ (税抜))
予 定 価 格	¥	(税込) (¥ (税抜))
調査基準価格	¥	(税込) (¥ (税抜))
基準評価値		

- 注： 1 [入札金額] 欄には消費税抜きの金額を記載する。（単位：円）
2 [契約金額]、[予定価格] 及び「調査基準価格」欄には消費税を含んだ金額を、各欄の括弧内には、消費税を含まない金額を記載する。（単位：円）
3 [備考] 欄は、落札した場合に「落札」、見積り合わせを行い契約の相手方を決定した場合に「決定」と記載する。
4 評価値の表示については、判定を容易にするため、便宜上、億円単位で表示するものとする。
5 上記入札金額は、入札者が見積もった契約希望金額の〇〇〇分の100に相当する金額である。
6 入札回数が、2回を超える場合は、表を適宜修正する。

〇〇（防衛省発注機関名） 令和〇〇年度 建設工事発注実績

工事名をクリックすると入札・契約状況調書が閲覧できます。

工 事 名	業 者 名	法 人 番 号	落 札 金 額 等	予 定 価 格	落 札 率 又は 割 合 ※	工 期 始	工 期 終	入 札 方 式 等

※ 落札率は競争入札によって生じるものであるため、随意契約については、予定価格に対する見積金額の割合を参考として算出している。

注： 1 落札率は、「(落札金額等÷予定価格)×100」の算式で得られた数値について、小数点以下第3位を四捨五入したものとする。
 2 建設コンサルタント等業務については、「建設工事発注実績」を「業務発注実績」に、「工事名」を「業務名」とする。

指名競争入札の指名理由を公表する場合の標準例

工 事 名 : ○○(○○)○○新設建築工事
入 札 日 : 令和○○年○月○日
工 事 種 別 : 建築一式
対象業者の等級区分 : B 級 (8 3 0 点以上 9 2 0 点未満)

選 定 項 目	評 価 項 目	対象業者数
1 本件該当登録有資格者	B 級 (8 3 0 点以上 9 2 0 点未満)	3 4 5 社
2 地理的条件を満たす者	本支店又は営業所の所在地 (○○県内)	7 5 社
3 不適格要件非該当者	指名停止措置の有無 不誠実な行為の有無 著しく不健全な経営状況 施工成績の不良 安全管理、労働福祉の状況	7 1 社
4 防衛省発注機関発注工事 の 施工実績	施工実績の有無	3 5 社
5 総合的評価	当該年度の指名、受注の状況 受注意欲の有無 地域性への配慮 技術適性 優良な工事成績	1 0 社

注 : [評価項目]欄の各項目のうち、評価していない項目は削除する。

〇〇第〇〇号（〇〇）
令和 年 月 日

〇〇地方整備局長 殿
又は都道府県知事 殿

（防衛省発注機関の長）

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第 11 条に基づく
通知について（通知）

標記について、下記のとおり通知します。

なお、本件について、建設業法に基づく処分等の結果に関しましては、当方まで連絡願います。

記

- 1 工事名及び施工場所
- 2 支出負担行為担当官等名
- 3 請負業者名
代表者名
住所
建設業許可番号
- 4 法第 11 条に該当すると疑うに足る事実
- 5 本件連絡先

指名停止措置の概要

1. 指名停止措置業者名 :
業者の住所 :
2. 指名停止措置期間 :
3. 指名停止措置の範囲 :
4. 事 実 概 要 :
5. 指名停止措置理由 :

指名停止措置要領別表第

措 置 要 件	期 間